

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2021 年 1 月 12 日

アーランドサカモト株式会社

2021年1月12日

吸収合併に係る事前開示書面

新潟県三条市上須頃 445 番地
アークランドサカモト株式会社
代表取締役 坂本勝司

当社は、吸収合併存続会社として、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づき、下記の通り開示いたします。

1. 吸収合併契約

別紙 1 の通りであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社であるアークドラッグ株式会社の発行済株式総数の全部を所有しているため、合併に際しては、対価の交付はありません。

3. 消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

消滅会社は、新株予約権を発行していません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度の消滅会社であるアークドラッグ株式会社の計算書類等は、別紙 2 の通りであります。なお、アークドラッグ株式会社には、重要な後発事象は生じておりません。

5. 存続会社の最終事業年度の末日後の重要な後発事象

(株式会社LIXILビバ株式に対する公開買付けの開始及び資金の借入れ)

当社(以下、公開買付者といいます。)は、2020 年6月9日開催の取締役会において、株式会社LIXILビバ(コード番号 3564、株式会社東京証券取引所市場第一部上場、以下「対象者」といいます。)の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下、本公開買付け)により取得することを決定いたしました。

(1) 目的

2000 年以降、ホームセンター市場の成長は横ばいの状態が続いている一方、店舗数は増加を続けており、また近年はGMS、ドラッグストア、ディスカウントストア、100 円ショップ、低価格帯のインテリア・家具専門店やオンラインショッピングサイトなど他業種との競合も激しくなっております。

現状及び将来予想されるホームセンターの事業環境下において、更なる成長の実現及び企業価値の向上を図るには、公開買付者と対象者が資本面、事業面で提携することが合理的な戦略であり、またより多くのシナジーを出していくためには、対象者の完全子会社化による迅速かつ機動的な統合が必要であり、また業界が向かう方向にも合致すると考えるに至り、本公開買付けを行います。

(2) 対象者の概要

- ① 名称 株式会社LIXILビバ
- ② 事業内容 ホームセンター事業、デベロッパー事業
- ③ 資本金 24,596 百万円

(3) 本公開買付けの概要

公開買付者は、東京証券取引所市場第一部に上場している対象者株式の全て(ただし、公開買付者が所有する対象者株式、対象者の親会社である株式会社LIXILグループ(所有株式数:23,367,300株、所有割合:53.22%、以下「LIXILグループ」といいます。))が所有する対象者株式(以下「本不応募株式」といいます。)及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することにより、対象者を完全子会社化することを目的として、対象者株式が上場廃止となることを前提とした一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

本取引は、①本公開買付け、及び、本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者が本公開買付けにおいて、対象者株式の全て(ただし、公開買付者が所有する対象者株式、LIXILグループが所有する本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合に対象者が行う株式併合を通じて、対象者の株主をLIXILグループ及び公開買付者のみとすること、②下記③に定義する対象者自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、(i)公開買付者が対象者に対し、対象者自己株式取得に係る対価に充てる資金を提供すること、及び(ii)対象者において、会社法第 447 条第1項及び第 448 条第1項に基づく対象者の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うこと、並びに③本公開買付けの成立及び株式併合の効力発生を条件として対象者によって実施されるLIXILグループが所有する本不応募株式の自己株式取得からそれぞれ構成され、最終的に、公開買付者が対象者を完全子会社化することを企図しております。

① 買付け等の期間

2020年6月10日(水曜日)から2020年7月21日(火曜日)まで(30営業日)

② 買付け等の価格

普通株式1株につき金 2,600 円

③ 買付予定の株券等の数

買付予定数 19,955,693 株(上限なし)

買付予定数の下限 5,319,700 株

(注)応募株券等の合計が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

④ 買付代金 51,885 百万円

(注)買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(19,955,693 株)に、本公開買付価格(2,600 円)を乗じた金額を記載しています。

⑤ 取得後の持分比率 46.78%

⑥ 決済の開始日 2020年7月30日(木曜日)

(4) 資金の調達方法

- ①借入先 株式会社三井住友銀行
- ②借入金額 1,096 億円(上限)
- ③借入実行日 本公開買付の決済開始日の前営業日
- ④借入利率 TIBOR を基準金利とした市場連動金利
- ⑤返済期限 借入実行日の1年後の応当日
- ⑥担保の有無 借入人が保有及び取得する対象者の普通株式の全部

(資本業務提携契約の締結)

当社は、2020年6月9日開催の取締役会において、株式会社LIXILビバ(以下「LIXILビバ」といい、当社と併せて「両社」といいます。)との間で資本業務提携(以下、「本資本業務提携」といいます。)に係る契約(以下、「本資本業務提携契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

なお、同日付でLIXILビバ株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を実施することを決議しており、本資本業務提携契約は、本公開買付けが成立することを条件として効力を生じるものとされております。

(1) 本資本業務提携の目的及び理由

本資本業務提携は、両社の統合によりナショナルチェーンとしての地位を確立すると共に、ホームセンター業界において、今後の業界再編の核となる企業連合体を創出することや、近年の自然災害等の発生をも踏まえ、ホームセンターの社会的使命を果たすべく、「安心安全な住まいの提案とより豊かな暮らし」を実現することを目的としております。

また、両社は、かかる目的を達成するため、プロ顧客に対しては「リフォーム関連資材の総合プラットフォームの確立」を目指すものとし、一般顧客に対しては「変化するニーズに合わせた売場・商品提案、新たなサービス提供の取り組み」を実施するものとしております。

(2) 本資本業務提携の内容等

両社は、本公開買付けの成立後速やかに、両社の役職員を構成員とする統合委員会を設置し、本資本業務提携契約の目的の早期実現に向け、事業運営方針等に関する協議を開始するものとしております。かかる協議には、以下に定める事項が含まれるものとしております。

- ① 2021年度を目指して、対等の精神に基づき、ホールディングカンパニー制への移行を目指すこと
- ② 商品開発、共同仕入、テナントリーシング、施設管理、不動産運営、物件開発、EC(電子商取引)事業、決済サービス及び販売促進の各分野において、それぞれ、事業の運営方針等について検討を行い、これらを実施すること
- ③ 共同のエリア戦略に基づく出店、店舗フォーマット、運営体制、M&Aについて検討を行うこと
- ④ 将来的な本部機能再編、システム・物流の共通化、人事制度、人材の採用・教育、顧客管理、グループブランディング等についての検討を行うこと

また、両社は、以下の各項目に関する相互の業務提携について検討し、かつ実行するものとしております。

- ① PB(プライベートブランド)商品の共有及び新規共同開発

- ② 商品の共同調達
- ③ 什器、備品、資材等の共同調達
- ④ 出店戦略、店舗運営戦略の協働
- ⑤ M&A 関係の情報共有、協力
- ⑥ EC(電子商取引)ビジネスにおける協力
- ⑦ 海外展開の強化

(株式会社LIXILビバの完全子会社化)

上記の通り本公開買付けを行い、株式会社LIXILビバの株式を取得したこと及び株式会社LIXILビバが同社の自己株式を取得したことに伴い、当社の持分比率が増加したことにより、同社は当社の連結子会社となりました。

株式会社LIXILビバ

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:株式会社LIXILビバ

事業の内容 :ホームセンター事業、デベロッパー事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社LIXILビバは、「スーパービバホーム」を中心に展開するホームセンター事業とホームセンターを核として日常使いに最適な専門店から構成されたビバモール及びホームセンターとの共同出店を管理するデベロッパー事業を営んでおります。

今回の株式取得により、小売事業におけるシナジー効果による売上の伸長、利益率の改善等を図り、事業規模の拡大による継続的な成長を目指してまいります。

③企業結合日

2020年11月9日(みなし取得日 2020年9月30日)

④企業結合の法的形式

株式取得及び株式会社LIXILビバによる同社の自己株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ビバホーム(2020年11月10日付け商号変更)

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により株式を取得したこと及び株式会社LIXILビバが同社の自己株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	1,465百万円
追加取得の対価	現金及び預金 99,956百万円
取得原価	101,421百万円

なお、追加取得の対価には、株式会社LIXILビバが同社の自己株式を取得した56,618百万円を含めております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 405 百万円

なお、取得関連費用には取得原価の配分に係る費用を概算で含めております。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 435 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

32,181 百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 60,459百万円

固定資産 137,927百万円

資産合計 198,386百万円

流動負債 62,191百万円

固定負債 66,954百万円

負債合計 129,146百万円

(子会社株式会社ビバホーム株式の追加取得)

当社は、2020年12月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビバホームが2020年10月22日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項において準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て取得を実施する決議を致しました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビバホーム

事業の内容 ホームセンター事業、デベロッパー事業

② 企業結合日

2021年1月下旬予定

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、2020年7月30日の公開買付けによる株式取得及び2020年11月9日の株式会社ビバホームによる自己株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定します。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,547百万円
取得原価		8,547百万円

(株式取得による会社等の買収)

株式会社ミールワークス

当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社は、2020年3月18日開催の取締役会において、株式会社ミールワークスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年4月30日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:株式会社ミールワークス

事業の内容 : 飲食店の経営及び飲食店のコンサルティング

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、株式会社ミールワークスは、タイ料理専門店「マンゴツリー」やシーフードレストラン「ダンシングクラブ」を中心に飲食店の経営と飲食店のコンサルティングを行っております。

今回の株式取得により、当社グループの飲食店のノウハウ及びフランチャイズチェーン本

部の運営ノウハウと、株式会社ミールワークスの業態プロデュースのノウハウ等を結集させることで、新たな事業の拡大に繋がると考えております。

③ 企業結合日

2020年4月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

70.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(アー克蘭ドサービスホールディングス株式会社)を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,394 百万円

取得原価 1,394 百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万円

なお、取得関連費用には取得原価の配分に係る費用を概算で含めております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,779 百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 728 百万円

固定資産 1,740 百万円

資産合計 2,469 百万円

流動負債 2,822 百万円
固定負債 196 百万円
負債合計 3,018 百万円

コスミックダイニング株式会社

当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社は、2020年5月8日開催の取締役会において、コスミックダイニング株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年5月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、コスミックダイニング株式会社を子会社化するにあたっては、コスミックダイニング株式会社が株式90%を保有する清和ヤマキフード株式会社の全株式を取得することを前提としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:コスミックダイニング株式会社

事業の内容 :各種冷凍食品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、コスミックダイニング株式会社及び清和ヤマキフード株式会社は、スーパーや飲食店向けのとんかつ、メンチカツ、ハンバーグなどの冷凍食品の製造及び販売を行っております。

今回の株式取得により、当社グループにおいて新たな事業分野となる冷凍食品事業が加わることで、当社グループが展開する業態のブランド力を活かした冷凍食品の製造及び販売など事業領域の拡大に繋がり、また、コスミックダイニング株式会社及び清和ヤマキフード株式会社においては、アークランドサービスホールディングス株式会社の事業基盤を活かした販路の開拓により、事業規模の拡大に繋がると考えております。

③ 企業結合日

2020年6月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(アークランドサービスホールディングス株式会社)を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	926 百万円
取得原価		926 百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

459 百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5 年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,417 百万円

固定資産 723 百万円

資産合計 3,141 百万円

流動負債 1,645 百万円

固定負債 1,029 百万円

負債合計 2,674 百万円

6. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

合併当事者各社の財務状況からして、債務の履行に支障は無いと見込んでおります。

7. 事前開示日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

別紙 1

合併契約書



合併契約書

アークランドサカモト株式会社(以下「甲」という)とアークドラッグ株式会社(以下「乙」という)は、次の通り合併契約(以下「本契約」という)を締結する。

(合併の方法)

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併(以下「本合併」という)し、甲は、乙の権利義務の全部を継承して存続し、乙は解散する。

2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下の通りである。

(1) 吸収合併存続会社

商号:アークランドサカモト株式会社

住所:新潟県三条市上須頃 445 番地

(2) 吸収合併消滅会社

商号:アークドラッグ株式会社

住所:新潟県三条市上須頃 445 番地

(合併対価の交付)

第2条 甲は、本合併に際し、乙の株主に対して対価の交付は行わない。

(増加すべき資本金等)

第3条 本合併に際して甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

(合併の効力発生日)

第4条 効力発生日は、2021年2月21日とする。但し、必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することが出来る。

(合併承認決議)

第5条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約の株主総会での承認を経ずに合併を行うものとする。

(権利義務の承継)

第6条 甲は、効力発生日において、合併消滅会社の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

(会社財産管理の善管注意義務)

第7条 各契約当事者は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務

務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ契約当事者間で協議のうえ、これを実行する。

(契約内容の変更又は解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生に至る間において、天災地変その他の事由により、契約当事者の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、契約当事者間でそれぞれ協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することが出来る。

(本契約の効力)

第9条 本契約は、各契約当事者の適法な機関決定による承認が得られないときは効力を失うものとする。

(協議事項)

第10条 本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、各契約当事者間で協議のうえ、これを定める。

本契約の締結を証するため、本契約 1 通を作成し、甲乙が記名押印した上で、甲が原本を、乙がその写しを保有するものとする。

2020年12月28日

甲(存続会社)

新潟県三条市上須頃 445 番地

アークランドサカモト株式会社

代表取締役 坂本 勝司 印



乙(消滅会社)

新潟県三条市上須頃 445 番地

アークドラッグ株式会社

代表取締役 竹之内 大成 印





別紙 2

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

決算報告書

(第 18 期)

自 平成 31 年 2 月 21 日
至 令和 2 年 2 月 20 日

アークドラッグ 株式会社

新潟県三条市上須頃 4 4 5 番地

貸借対照表

令和 2 年 2 月 20 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 163,715,865 】	【流動負債】	【 94,302,809 】
現金及び預金	135,212	短期借入金	76,000,000
商品	134,328,057	未払金	558,600
未収金	28,892,381	未払費用	13,874,409
立替金	137,554	未払法人税等	746,000
仮払金	7,500	未払消費税等	3,095,800
前払費用	215,161	預り金	28,000
【固定資産】	【 910,621 】		
(有形固定資産)	(802,204)	負債の部合計	94,302,809
建物附属設備	227,940	純 資 産 の 部	
工具器具備品	267,185	【株主資本】	【 70,323,677 】
建設仮勘定	307,079	(資本金)	(3,500,000)
(無形固定資産)	(108,417)	資本金	3,500,000
ソフトウェア	108,417	(利益剰余金)	(66,823,677)
		別途積立金	88,000,000
		繰越利益剰余金	△21,176,323
		純資産の部合計	70,323,677
資産の部合計	164,626,486	負債及び純資産の部合計	164,626,486

損 益 計 算 書

自 平成 31 年 2 月 21 日
至 令和 2 年 2 月 20 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
商品売上高	674,159,494	674,159,494
【売 上 原 価】		
期首商品棚卸高	141,387,764	
商品仕入高	493,239,796	
仕入値引・割戻し高	;195,109	
合 計	(634,432,451)	
期末商品棚卸高	;134,328,057	500,104,394
売 上 総 利 益		(174,055,100)
【販売費及び一般管理費】		200,814,875
営 業 損 失		(26,759,775)
【営業外収益】		
受 取 利 息	41	
受 取 手 数 料	635,189	
その他営業外収益	301,973	937,203
【営業外費用】		
支 払 利 息	191,155	
その他営業外費用	5,493	196,648
経 常 損 失		(26,019,220)
税引前当期純損失		(26,019,220)
法人税住民税事業税		746,000
当 期 純 損 失		(26,765,220)

販売費及び一般管理費

自 平成 31 年 2 月 21 日
至 令和 2 年 2 月 20 日

科 目	金 額	円
【人 件 費】		
給 料	60,698,178	
パート・アルバイト料	54,545,763	
法定福利費	17,925,602	
厚生費	8,427,950	
教育研修費	290,677	
求人費	300,000	
		142,188,170
【その他経費】		
運賃	24,228	
荷造包装費	67,292	
販売促進費	14,499	
広告宣伝費	1,075,270	
陳列装飾費	313,307	
車両維持費	166,371	
交際接待費	14,815	
旅費交通費	1,151,813	
通信費	188,695	
消耗品費	56,741	
消耗備品費	563,817	
水道光熱費	5,895,187	
保険料	1,652,350	
賃借料	40,248,540	
リース料	293,800	
公租公課	558,800	
組合費	2,000	
保険料	145,410	
支払手数料	5,917,653	
減価償却費	154,773	
雑費	121,344	
合 計		58,626,705
		(200,814,875)

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 2 月 21 日

至 令和 2 年 2 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
売価還元原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設
を除外）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及
構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産 定額法を採用しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

尚、未経過リース料総額は、1,560,200 円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,978,861 円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

28,695,501 円

短期金銭債務

76,000,000 円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

販売費及び一般管理費

45,630,647 円

営業外取引以外の取引高

191,155 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

70 株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額

1,004,623 円 95 銭

2. 一株当たりの当期純損失

382,360 円 28 銭